

会派視察報告書

会派の視察における結果について、下記のとおり報告します。

令和 2年 2月 7日

光市議会議長 西村憲治 様

光市議会 会派「彩り」 森戸 芳史
笹井 琢
磯部登志恵
田中 陽三
仲山 哲男

1 視察年月日 令和 2年 1月28日 (火) から
令和 2年 1月29日 (木) まで

2 視察先 ①京都府 (人口146万人 面積827km²)
②京都府宇治市
(人口 18万人 面積 67km²)

3 視察テーマ
①アルゼンチンアリの防除
②交通バリアフリー全体構想と
JR木幡駅・JR新田駅の整備

4 視察結果 別紙のとおり

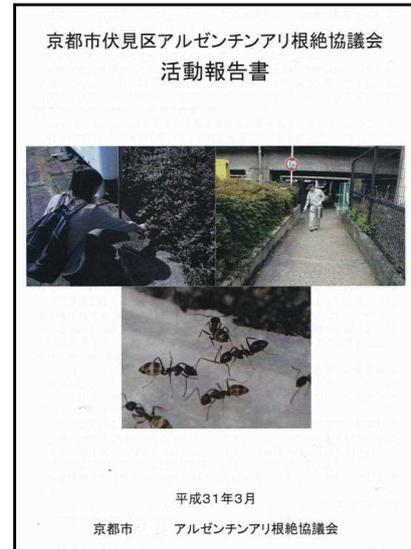
光市議会会派「彩り」視察報告書

日 時	令和2年1月28日(火)13時～15時
視察先	京都市上京区下立売通新町 京都府庁
応対者	京都府自然環境保護課 永本正勝 課長 森記子 課長補佐 横田景 主任
テーマ	アルゼンチンアリの防除



事業の経緯と進捗

- 平成20年 京都府伏見区内の1地区でアルゼンチンアリ発見、家屋侵入、冷蔵庫や浴槽に大量発生するなど生活被害が深刻な状況。
- 平成24年 行政・地元住民・企業が専門家の指導のもと連携し、一斉防除を開始。
- 平成25年 行政・地元住民・学識経験者が結集し「アルゼンチンアリ防除対策協議会」が発足。環境省の生物多様性保全推進支援事業交付金を得て、防除活動を開始。個体数の減少と生息範囲の拡大を阻止し生活被害を抑えることに成功。
- 平成26年 エリア毎に細分化して効果的な防除方法を検討し、生息域を断片化。
- 平成27年 さらに生息範囲の縮小を進め、根絶に向けて勉強会等でベイト剤以外の新たな防除方法を検討し、液剤散布を行う。3年間の防除活動の結果、被害を抑え、分布範囲の縮小及び生息密度の減少に成功した。
- 平成28年 今後も引き続き根絶を目指し防除活動を行う必要があるため、根絶を目的とした「京都府伏見区アルゼンチンアリ根絶協議会」を設立。



協議会構成と事業内容

- 生息域 京都府伏見区内の約80ヘクタールを防除対象範囲としている。該当地区は河川に囲まれており、アルゼンチンアリの他地域進出は見られない。
- 構成 ①京都府 ②京都市 ③地元自治会 ④学識経験者(元京都大講師)
- 事務局 京都府自然環境保全課とし、交付金の申請や情報連絡会や勉強会を行う。
- 役割 一斉防除計画・モニタリング調査は、京都府保健環境研究所が担当。地元住民との連絡・調整は京都市医療衛生センターが行っている。
- 防除 毎月第1水曜日に、地域住民ボランティアと自治体職員が合同で、区域内に薬剤(ベイト剤)を配置する一斉防除を実施。毎月20～37人参加。
2～3月には噴霧器による液剤散布を行う。
4～5月には幼虫対策として巣に薬剤をかける。
- モニタリング 自治体職員が区域内で生息状況調査。その結果を基に、保健環境研究所が防除計画を策定する。

広域防除体制連携

関係機関、住民、事業所、府、市、河川事務所などが出席する会議の開催で、情報連絡、意見交換を行う。有識者を招いての勉強会と効果的な防除実施の検討を行う。

事業成果と今後の対応

平成25年度から30年度まで、一斉防除（ベイト剤）及び液剤防除を行うとともに、綿密な調査に基づく計画の中での防除を積み重ねてきた。

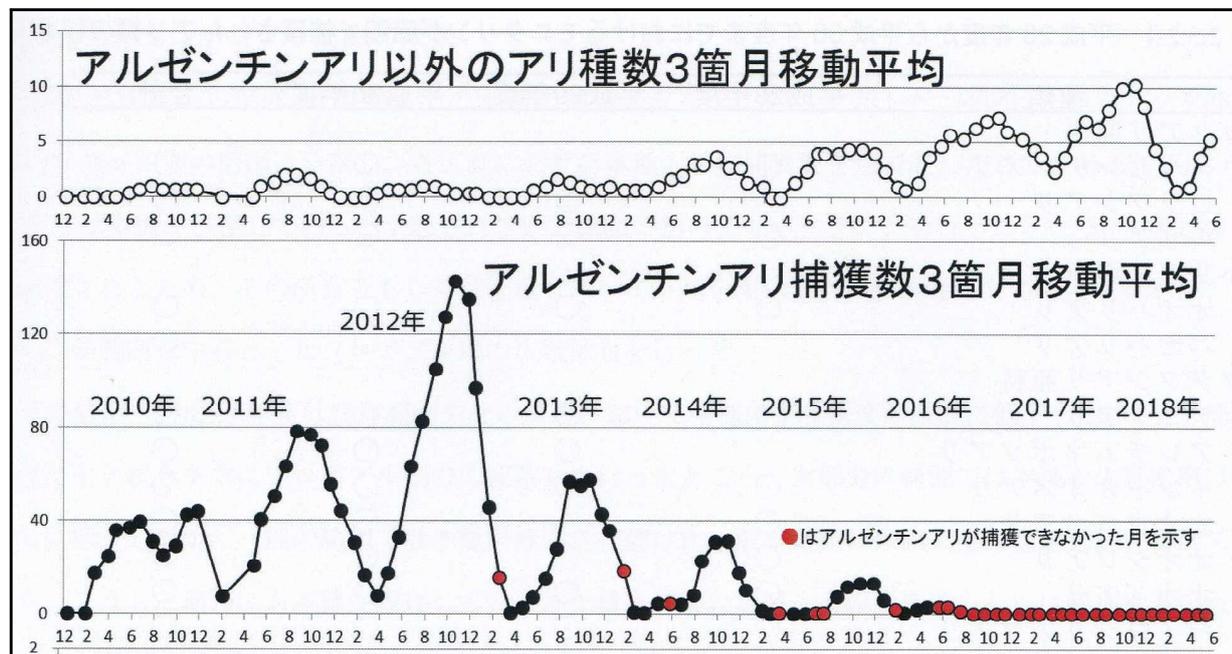
散布範囲の中には個人宅や空き家も含まれており残存が予想される。平成30年度には、当該範囲の属する町内会を通して所有者及び管理者



と接触し、ベイト剤や液剤を用いた防除と、冬期にフロアブル剤の広域散布等を行った。その結果、平成30年10月以降は市街地でアルゼンチンアリが捕獲されることはなくなった。

引き続き個人宅や空き家などのミクロな残存範囲で防除を着実にやっていく必要がある。河川敷での生息が確認されているが、液剤の使用が制限されているため、河川事務所によるベイト剤防除が実施されている。

今後も、再侵入が起こる可能性もあるため、定期的なモニタリングと地固めを目的としたベイト剤の長期的な散布を併用することが重要。



事業予算（国1／2・京都府1／4・京都市1／4）

平成25年度 270万円（135万円・67万5千円・67万5千円）

平成26年度 280万円（140万円・70万円・70万円）

平成27年度 400万円（200万円・100万円・100万円）

平成28年度 405万円（171万円・100万円・100万円・雑収入）

平成29年度 405万円（200万円・100万円・100万円・雑収入）

平成30年度 390万円（188万円・100万円・100万円・雑収入）

平成31年度 200万円（環境省交付金なし 100万円・100万円）

質疑応答

○国からの交付金の確保策は？

→目的の明確化と情報の共有が重要、協議会がしっかりと国へ要望する必要がある。

○生息区域の拡大防止策は？

→簡単に巣を移動させるので、やみくもにスプレーをかけるのは効果がない。生息範囲を決め、地域一定で防除の方が効果大。

○アリの生息状況をどのように調査するのか？

→府と市の職員で毎月1回、30%砂糖水を染み込ませた脱脂綿を各調査地点に設置。約30分間後に集まってきたアリを捕獲・計数することにより防除の効果を評価。

○使用した薬剤は？

→アルゼンチンアリウルトラ巣ごと退治（フマキラー）
アルゼンチンアリウルトラ巣ごと退治液剤（同上）
インパスSC（シンジェンタジャパン）
アースバイオケミカル社の薬剤

○アルゼンチンアリが駆除されるとどうなるか？

→在来種のアリが戻ってくる。在来種は問題ない。



所感と光市政への反映

国の交付金を活用し、国・京都府・京都市・学識経験者などの連携が強く、モニタリング調査なども徹底されており、その成果までに至る経緯に驚かされた。地元住民の協力はもちろんであるが、京都府保健環境研究所があったり、府の専門職員（環境職の昆虫専門家）が担当されるなど人材が整っていることも、徹底した活動と成果に繋がった要因の一つと考える。

今後は、光市の地元自治会等で結成された協議会の中で伏見区の取り組みを説明し、市職員とどのように進めていくか検討する必要がある。さらに、現地の綿密な調査なども含めた計画を策定するため、国や県への協力をお願いすることと、議会のアドバイザー制度を活用し、委員会等で専門家（京都府の説明者である横田さん）による勉強会を開催することが大切であると感じた。



市街地に置かれたベイト材



河川敷地に置かれたベイト材

光市議会会派「彩り」視察報告書

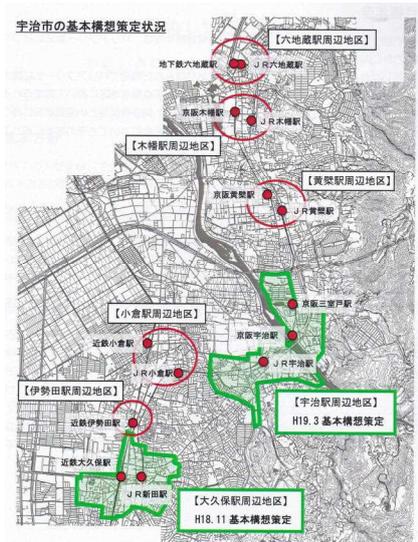
日時	令和2年1月29日(水) 9時～10時30分
視察先	宇治市宇治琵琶33 宇治市役所 JR木幡駅、JR新田駅 他
応対者	宇治市交通政策課 井上宣久課長 長谷川昇二副課長 小倉寛朗貴主任
テーマ	交通バリアフリー全体構想と JR木幡駅・JR新田駅の整備



新設されたJR新田駅東口

交通バリアフリー全体構想

- ・平成17年策定 平成27年に改定 市全体の交通バリアフリーに関する基本理念と基本方針を定めている
- ・基本理念「すべての人が安心して出かけられる、やさしさにあふれたまち。宇治」
- ・平成23年にバリアフリー法が改正
乗降客数基準が5000人→3000人以上の駅に拡大
(宇治市内の駅は全て3000人以上)
旅客施設や一定の道路公園等について
→円滑化基準に適合させる努力義務あり
基本構想に定める特定事業について
→管理者が事業計画を作成し実施する義務あり
- ・市内14駅を7地区に分け、EV・トイレ・案内設備などのバリアフリー状況について評点した。推進重要性の高い地区から重点整備地区とし基本構想を作成した
順位は①宇治・大久保(新田) ②木幡・黄檗・伊勢田 ③小倉・六地藏、の順
- ・事業に対する負担は、国1/3・自治体1/3(京都府1/6 市1/6)・事業者1/3



駅名	J R 木幡駅 (宇治市)	J R 新田駅 (宇治市)
駅舎全景		
乗降客数	5 5 2 4 人 (H29)	6 2 0 8 人 (H29)
駅の構造	2面2線 地上駅舎	2面2線 地上駅舎が東西に設置
駅舎内 (改札内跨線橋)		

駅名	J R 木幡駅 (宇治市)	J R 新田駅 (宇治市)
バリアフリー施設		
バリアフリー工事	跨線橋架替えと改札内E V 2 基 駅舎スロープとスロープ用IC改札 増設(H30)	①跨線橋増設し改札内E V 2 基 駅舎スロープとIC改札増設(H21) ②東口となる駅舎を新設(H30)
事業費	4 億5000 万円(市7500 万円) ※隣接府道の踏切は府事業で改良	① 3 億3000 万円(市2900 万円) ② 1 億9000 万円(全額市) ※東口は市が整備し J R へ寄付
自由通路	なし (隣接する踏切を利用)	なし (近くの踏切を利用 将来は検討)

質疑応答

○市内に鉄道事業者が数社あるが、会社によりバリアフリー化の取り組みに差はあるか？
→あります。

○J R 木幡駅、J R 新田駅とも旧駅舎を活用しているが、建て替えないのか？
→駅舎を建て替えると仮駅舎建設や機器類移設などで膨大な費用がかかる。使える駅舎や階段は使う。トイレは両駅とも新設した。

○J R 新田駅の東口整備の理由と御苦労は？
→新田駅東側に住宅団地が開発され、駅の乗降者数も増えているので、複線化工事に合わせ整備した。地上との高低差があるが、E V 設置するとメンテナンスに年100万円かかるので4段スロープとした。駅前広場の敷地が狭く路線バスの停留所が設置できないので、200m先の停留所利用となる。

○駅の工事について、鉄道事業者と交渉する際のポイントは？

→乗降客数の増加・収益の増加・運営経費の削減など、鉄道事業者の社内会議で提示できるようなメリットを揃えること。都市集積・地域活性化・通過歩行者の利便性などは地域のメリットではあるが、鉄道事業者のメリットとはならない。

○J R 奈良線において駅の改修が相次いでいるが、どのような事情か？

→J R が奈良線の輸送力強化と複線化を進めており、これに連動して駅の改修が進んでいる。南の井手町では、山城多賀駅をバリアフリー化し玉水駅を橋上化した。



J R 新田駅東口広場

駅名	J R 山城多賀駅 (井手町)	J R 玉水駅 (井出町)
駅舎全景		
乗降客数	906人(H29)	2088人(H29)
駅の構造	2面2線 橋上駅舎+地上改札	2面2線 橋上駅舎
駅舎内外		
バリアフリー施設		
バリアフリー工事	改札外E V 1基 改札内E V 1基 西口1階にI C改札を増設(H28)	橋上を駅舎化 内外共用E V 2基(H30)
事業費	2億6000万円 ※報道資料等による	16億円 ※報道資料等による
自由通路	あり (改札外E V 1基)	あり (内外共用E V 2基)

(参考) 光市内駅の乗降客数/日 光駅4364人・島田駅1020人・岩田駅726人(H30)

事業効果

- ・ J R 奈良線の複線化と高速化も進みつつあり、利用者の利便性向上が見られる。
- ・ 工事完了が直近であり、乗降客数の増減や地域に与える影響はまだ確認できない。

所感と光市政への反映

- ・ 宇治市では鉄道駅整備の順番について、事業優先度を数値化している。
- ・ 地区ごとのバリアフリー計画が策定され、駅の整備は進んでいるが、同一地区内の乗換ルート整備は進んでいない。(例：大久保駅←→新田駅、木幡駅←→京阪木幡駅)
- ・ I C化された駅でも有人駅・時間帯有人駅・無人駅があり、それぞれに適した券売機や改札機械が整備されている。
- ・ J R 光駅のバリアフリー化においては、駅北口に面する都市計画道路瀬戸風線の全通を睨み、光駅の乗降客数を増加させるような仕組みが重要である。
- ・ 井手町では乗降者数が3000人/日の基準に満たないにもかかわらず、J R 駅のバリアフリー化を進めた。光市内の取り組みの参考としたい。